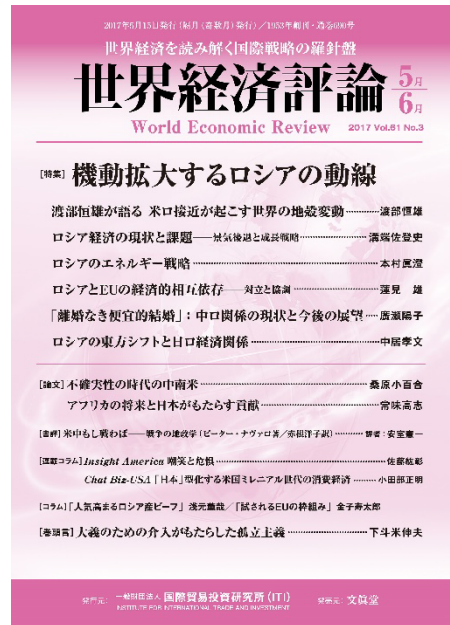


本論文は

世界経済評論 2017年5/6月号

(2017年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

米国のトランプ政権の誕生を受け、欧州でも右翼的なポピュリズムが勢いを増している。1月にはドイツのコブレンツで欧州の主要なポピュリスト政党の党首が一同に会し、時流の変化を世に印象付けた。一口にポピュリスト政党といっても、加盟国毎に主義・主張は異なる。それでも共通しているのは、反グローバリズムと反エスタブリッシュメントの2点であろう。これらはともにブラッセルの政策に対する反発という形でも示されており、EUはガバナンス上の危機に直面している。こうした中、銀行同盟の完成といった真の経済通貨同盟の実現に向けた重要なプロジェクトが停滞を余儀なくされている。しかし、EUの弱体化は、域内のマクロインバランスの拡大や金融システムへの不安を通じて、欧州のリスクをむしろ増幅させるものである。

反グローバリズムは、経済が停滞している局面で盛り上がり、景気が上向くと鎮静化するというサイクルをこれまで繰り返してきた。しかし、今回は、EUの経済が概ね回復しつつある中でポピュリズムの台頭、という

点が重要である。強いて言えば、人々は格差の是正を最も強く求めているのだろう。この根底には、グローバルな競争に勝ち残って巨万の財を築いたビジネスエリートへの反感(富の分配への要求)もあるが、「ブラッセル官僚はEU市民の利益を守っていない」という不信があるように感じる。その意味で、反グローバリズムと反エスタブリッシュメントのうち、EU自ら解決することがより難しい問題は後者、ということになる。

EUでは、選挙を経ていないテクノクラートが長期的・中立的な観点からグランドデザインを練り、その上で細かなルールも起草してきた。これは欧州特有の貴族的規範である noblesse oblige に依拠した仕組みである。しかし、ブラッセル官

僚達の描く展望はときに理想に傾斜し、現実の社会において「忘れ去られた人々」を生み出してきた。欧州議会の権限が今尚限られていることと相まって、民主主義の赤字と言われるガバナンスへの批判は常に存在する。それにもかかわらず、欧州委員会は、真に必要な政策は近視眼的な人々に批判されても押し進める必要があり、人々の批判を甘受することは自らに課せられた義務である、と考えているかのように超然としている。

欧州委員会では、Brexitにかかる英国の国民投票で明らかになったEUの求心力低下を踏まえ、委員の再就職を制限する内部規律(code of conduct)の強化や、若者の域内留学・旅行に対する補助等、目に見える具体的な方策を

矢継ぎ早に打ち出している。こうした対応は確かに重要ではあるものの、必ずしも今日の問題に対する本質的な解決ではない。求められるのは、欧州委員会自らがEUという仕組みの有用性について国民に訴えかける姿勢の強化であろう。欧州委員会は新たな

ルールを提案する際、詳細な説明資料も公表している。これらはQ&Aや定量的影響度予測といった有益な情報を含むものが多く、日本の行政機関にとっても大いに学ぶべき点がある。

しかし、それでもEUのように巨大で複雑な共同体では、市民に対する分かり易さと届き易さを更に追求すべきである。正しいことをしているのだから、理解されなくてもよいとばかりに欧州委員会が説明責任をなおざりにしては、彼らの権限の正当性(legitimacy)は保たれず、EUに対する市民の信認が回復することもないだろう。EU離脱を求める英国市民の本気を過小評価していた事実は真摯に受け止められなければならない。

EUのガバナンスのあり方を考えるとき、筆者の頭に浮かぶのは、ナシオン(国民)主権とプー

試されるEUの 枠組み

—市民への説明責任を
いかに果たすか—

プル（人民）主権の相克という憲法学上の論点である。行き過ぎたナション主権は、啓蒙的な愚民政治に繋がる危険を孕むとともに、統治する側の選民思想を刺激する惧れがある。一方で、Brexit やイタリアの首相退陣を招いた国民投票とその乱用は、プーブル主権の典型的な発現といえよう。どちらかの思想が普遍的に優れているというのではなく、状況に応じて、両者の間で適切にバランスをとることが重要である。

EU は、欧州で二度と戦争を起こさない、というモネやシューマンの決意を礎にしている。この一点において、単に対外的なパーゲニングパワーを高めることを企図したような共同体とは明確な一線を画す。今日のEU は欧州の安定と繁栄に欠くことのできない仕組みにまで発展している。

欧州石炭鉄鋼共同体の発足以降 65 年の歴史の中で、これまでも EU は求心力の危機を度々経験してきた。例えば、1965 年にドゴールが閣僚理事会からフランス代表を引き揚げ、欧州経済共同体が機能不全に陥った「ルクセンブルク危機」の頃には、域内で極めて深刻な分裂が起きていた。その後も、1971 年の西ドイツによる変動相場制への逆行（第一次通貨統合計画の挫折）など、様々な試練が生じたが、その都度、EU は持ち前の政治的寛容によって問題を克服し、制度的な基盤を強化してきた。

現下の危機は、加盟国間の対立のみならず、各国におけるポピュリズムとの闘いという側面が政治問題化している点で、これまでと多少構図が異なる。それでも、EU はやがて解決策を見出し、確実な統合深化に向けて再び歩み始めるのではないだろうか。

EU は、関税同盟や通貨統合のような経済関係から結び付きを強めてきた。その根底には、財政同盟まで進めば、一国における軍事費の増加に実効的なかたちで歯止めをかけることができる、という理念がある。しかし、中央集権化の

プロセスは加盟国の主権を弱めていくものであるため、政治的には受け入れられ難い。したがって、落選の不安から独立したテクノクラートが実質的な推進役を担ってきた。このような現実的な方法論こそが、欧州連合という壮大な計画を実現できた最大の秘訣であろう。EU は長い戦争の歴史の末に辿り着いた人類の叡智の結晶である。今回の危機によりガバナンスの仕組みを見直すことがあるとしても、この根幹だけは変わらずに残ると期待したい。

米国が世界の安全保障から手を引こうとしている中、欧州の国々でも防衛費の増加を正当化する雰囲気が強まっている。軍事産業の成長は景気を刺激するため、国政選挙を控えた加盟国では、政治家も特に前のめりになり易い。一方で、軍事力の強化は、他国の猜疑心を増幅させ、軍拡競争のように不安定な国際情勢を惹起しかねない。大事になる前に、誰かが冷静になって、そうした負の連鎖を止めなければならない。EU 設立の本来の趣旨に立ち返ることができれば、欧州がそうした役割を果たすことは十分に可能である。トランプ政権の偏狭で浅薄な米国第一主義は、EU の存在意義が薄れていないことを欧州の人々に認識させるきっかけになるかもしれない。

このような状況の下、EU は、基本的な価値観を共有するパートナーとして、日本を重視している。これは貿易、投資等の経済的結び付きを強化するというにとどまらない。G7 や G20 といった国際秩序の枠組みを機能させ続ける上で、日本と EU が協調しつつ、より主導的な役割を果たしていくことが望まれている。今こそ日本と欧州が相互理解を深め、力を合わせるべき時であろう。

* 本稿における見解は、筆者個人のものであり、筆者の所属する団体のものではありません。

かねこ・じゅたろう（公財）国際金融情報センター
ブラッセル事務所長。